

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,624	2,750,825
受取手形及び売掛金	925,302	896,510
商品及び製品	6,303	6,111
仕掛品	28,996	936
原材料及び貯蔵品	403	353
繰延税金資産	80,965	94,382
その他	92,192	90,119
貸倒引当金	△20,926	△28,378
流動資産合計	3,102,863	3,810,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,799	101,168
減価償却累計額	△35,485	△41,832
建物及び構築物(純額)	53,313	59,335
機械装置及び運搬具	7,858	7,211
減価償却累計額	△6,123	△3,518
機械装置及び運搬具(純額)	1,734	3,692
工具、器具及び備品	417,011	393,067
減価償却累計額	△298,758	△322,973
工具、器具及び備品(純額)	118,253	70,093
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	223,701	183,521
無形固定資産		
のれん	89,344	53,606
ソフトウェア	188,948	275,837
その他	1,508	1,528
無形固定資産合計	279,801	330,972
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 220,875	※ 222,167
敷金及び保証金	198,315	191,425
長期貸付金	—	5,000
長期滞留債権	4,760	4,539
長期預金	300,192	—
繰延税金資産	38,897	30,798
その他	16,226	11,767
貸倒引当金	△4,584	△9,372
投資その他の資産合計	774,682	456,325
固定資産合計	1,278,186	970,820
資産合計	4,381,049	4,781,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	302,945	304,821
1年内返済予定の長期借入金	45,865	113,394
未払費用	111,322	175,822
未払法人税等	146,259	220,108
未払消費税等	9,323	18,191
賞与引当金	52,570	89,139
役員賞与引当金	8,300	8,200
返品調整引当金	3,283	1,470
ポイント引当金	25,480	27,580
その他	220,252	178,858
流動負債合計	925,601	1,137,585
固定負債		
長期借入金	83,180	157,723
その他	10,400	8,900
固定負債合計	93,580	166,623
負債合計	1,019,181	1,304,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	287,290
利益剰余金	2,712,401	2,830,150
自己株式	△24,079	△17,410
株主資本合計	3,250,072	3,377,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△6,113
為替換算調整勘定	—	△978
その他の包括利益累計額合計	—	△7,092
少数株主持分	111,795	107,157
純資産合計	3,361,867	3,477,471
負債純資産合計	4,381,049	4,781,679

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	4,738,866	4,858,334
売上原価	※2 2,201,471	※2 2,352,678
売上総利益	2,537,394	2,505,655
返品調整引当金戻入額	4,823	3,283
返品調整引当金繰入額	3,283	1,470
差引売上総利益	2,538,934	2,507,468
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,896,016	※1, ※2 1,944,986
営業利益	642,918	562,482
営業外収益		
受取利息	1,272	722
受取配当金	552	815
為替差益	—	84
助成金収入	500	10,270
雑収入	10,816	4,583
営業外収益合計	13,140	16,475
営業外費用		
支払利息	1,639	1,973
為替差損	1,624	—
貸倒引当金繰入額	—	5,000
雑損失	1,060	766
営業外費用合計	4,324	7,740
経常利益	651,734	571,217
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 1,140
負ののれん発生益	—	1,550
投資有価証券売却益	—	148,635
特別利益合計	—	151,325
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,062	※4 8,197
子会社株式売却損	306	—
子会社株式評価損	15,000	—
関連会社株式評価損	—	4,102
投資有価証券売却損	941	—
投資有価証券評価損	27,113	—
減損損失	1,066	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,424	—
のれん償却額	—	217,940
特別損失合計	49,913	230,240
税金等調整前当期純利益	601,820	492,303
法人税、住民税及び事業税	289,311	334,069
法人税等調整額	△18,828	△1,919
法人税等合計	270,483	332,149
少数株主損益調整前当期純利益	331,337	160,153
少数株主利益	14,458	754
当期純利益	316,879	159,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,337	160,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,113
為替換算調整勘定	—	△978
その他の包括利益合計	—	※ △7,092
包括利益	331,337	153,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	316,879	152,307
少数株主に係る包括利益	14,458	754

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
資本剰余金		
当期首残高	284,375	284,375
当期変動額		
自己株式の処分	—	2,915
当期変動額合計	—	2,915
当期末残高	284,375	287,290
利益剰余金		
当期首残高	2,437,173	2,712,401
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	316,879	159,399
当期変動額合計	275,228	117,748
当期末残高	2,712,401	2,830,150
自己株式		
当期首残高	△24,027	△24,079
当期変動額		
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	27,005
当期変動額合計	△52	6,669
当期末残高	△24,079	△17,410
株主資本合計		
当期首残高	2,974,896	3,250,072
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	316,879	159,399
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	29,920
当期変動額合計	275,175	127,333
当期末残高	3,250,072	3,377,405

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△6,113
当期変動額合計	—	△6,113
当期末残高	—	△6,113
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△978
当期変動額合計	—	△978
当期末残高	—	△978
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△7,092
当期変動額合計	—	△7,092
当期末残高	—	△7,092
少数株主持分		
当期首残高	61,877	111,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,918	△4,637
当期変動額合計	49,918	△4,637
当期末残高	111,795	107,157
純資産合計		
当期首残高	3,036,774	3,361,867
当期変動額		
剰余金の配当	△41,651	△41,650
当期純利益	316,879	159,399
自己株式の取得	△52	△20,335
自己株式の処分	—	29,920
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,918	△11,729
当期変動額合計	325,093	115,603
当期末残高	3,361,867	3,477,471

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	601,820	492,303
減価償却費	156,629	177,766
のれん償却額	53,501	253,940
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,133	8,315
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,540	△1,813
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	25,480	2,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,130	36,569
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,450	△100
受取利息及び受取配当金	△1,824	△1,537
支払利息	1,639	1,973
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,041	96,973
前受金の増減額 (△は減少)	9,420	682
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,480	28,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,190	△9,762
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,098	4,909
未払費用の増減額 (△は減少)	8,116	39,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,531	5,457
投資有価証券評価損益 (△は益)	27,113	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△148,635
関連会社株式評価損	—	4,102
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,140
負ののれん発生益	—	△1,550
その他	11,925	39,027
小計	901,873	1,027,453
利息及び配当金の受取額	1,824	1,537
利息の支払額	△1,639	△1,973
法人税等の還付額	1,642	3,097
法人税等の支払額	△314,207	△265,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,493	764,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,226,447	△320,377
定期預金の払戻による収入	1,232,181	913,156
有形固定資産の取得による支出	△1,862	△82,095
有形固定資産の売却による収入	—	2,100
資産除去債務の履行による支出	—	△11,100
無形固定資産の取得による支出	△116,178	△154,158
投資有価証券の取得による支出	△115,000	△30,526
投資有価証券の売却による収入	11	171,272
関係会社株式の取得による支出	—	△7,003
子会社株式の取得による支出	△30,000	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △223,931
子会社株式の売却による収入	70,840	—
短期貸付けによる支出	△5,000	△5,413
短期貸付金の回収による収入	5,000	—
長期貸付けによる支出	—	△5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,664	△33,928
敷金及び保証金の回収による収入	2,660	68,691
預り保証金の返還による支出	—	△1,500
創立費の支払による支出	—	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,459	277,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△40,000
短期借入れによる収入	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△60,136	△60,669
長期借入れによる収入	50,000	110,000
リース債務の返済による支出	△2,287	△665
配当金の支払額	△41,352	△41,512
少数株主への配当金の支払額	—	△3,867
少数株主からの払込みによる収入	3,000	3,000
自己株式の取得による支出	△52	△20,335
自己株式の売却による収入	—	29,920
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,829	12,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,185	△895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	347,019	1,053,787
現金及び現金同等物の期首残高	727,002	1,074,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,074,022	※1 2,127,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

コンパスティービー株式会社

ゼストプロ株式会社

有限会社プロセス

株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

きぼうキャピタル株式会社

株式会社Doreicu

Jorudan Transit Directory, Inc.

株式会社グルメぴあネットワーク

なお、株式会社Doreicu及びJorudan Transit Directory, Inc.については新規設立に伴い、株式会社グルメぴあネットワークについては平成24年9月10日付の株式取得により、それぞれ当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、株式会社グルメぴあネットワークについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

EXCB ASIA PACIFIC LIMITED

雑誌ネット株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

非連結子会社

EXCB ASIA PACIFIC LIMITED

雑誌ネット株式会社

関連会社

株式会社ラティオインターナショナル

納威辟(上海)軟件開發有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち株式会社エキスプレス・コンテンツバンク、株式会社Doreicu、Jorudan Transit Directory, Inc. 及び株式会社グルメぴあネットワークの決算日は3月31日、きぼうキャピタル株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用目的のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

- ハ リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
 - 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 返品調整引当金
 - 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。
 - ホ ポイント引当金
 - 顧客へ付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 - リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
 - 特例処理の条件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。
 - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ
 - ヘッジ対象・・・借入金
 - ハ ヘッジ方針
 - 金利変動リスクを回避する目的で行っております。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
 - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた11,316千円は、「雑収入」10,816千円、「助成金収入」500千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	72,500千円	75,401千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	105,695千円	100,045千円
給与手当	333,118千円	326,655千円
賞与引当金繰入額	32,156千円	48,699千円
役員賞与引当金繰入額	8,300千円	8,200千円
通信費	52,948千円	50,051千円
広告宣伝費	637,878千円	736,093千円
減価償却費	38,585千円	37,282千円
地代家賃	54,541千円	46,822千円
貸倒引当金繰入額	15,397千円	19,876千円
支払手数料	293,064千円	255,935千円
のれん償却額	53,501千円	36,000千円

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
	51,750千円	45,199千円

※ 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	—	1,140千円

※ 4 固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	—	5,866千円
機械装置及び運搬具	—	55千円
工具、器具及び備品	—	2,275千円
ソフトウェア	4,062千円	—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△9,498千円
税効果調整前	△9,498千円
税効果額	3,385千円
その他有価証券評価差額金	△6,113千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△978千円
-------	--------

その他の包括利益合計 △7,092千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,611	92	—	48,703

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	41,651	8.00	平成22年9月30日	平成22年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

当連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,703	41,700	55,000	35,403

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 41,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による処分による減少 55,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,989,624千円	2,750,825千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△915,602千円	△623,015千円
現金及び現金同等物	1,074,022千円	2,127,810千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社グルメびあネットワークを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出（純増）との関係は次のとおりであります。

流動資産	191,866千円
固定資産	75,575千円
のれん	217,940千円
流動負債	△93,271千円
固定負債	△48,411千円
新規連結子会社株式の取得価額	343,700千円
取得価額のうち未払額	△500千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△119,268千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	223,931千円

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	—	—	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	—	—
1年超	—	—
合計	—	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	501	—
減価償却費相当額	463	—
支払利息相当額	26	—

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

1 借主側

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・無形固定資産

乗換案内事業及びマルチメディア事業における携帯電話向けコンテンツ配信用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2 貸主側

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	49,604	47,042
見積残存価額部分	7,603	1,169
受取利息相当額	△36,175	△29,252
リース投資資産	21,032	18,958

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
リース債権	—	—	—	—
リース投資資産	27,902	14,214	4,228	3,259

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
リース債権	—	—	—	—
リース投資資産	28,445	15,306	3,290	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。また資金調達については、製品開発投資計画に照らして必要な資金を内部留保及び銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に事務所敷金及び営業保証金であり差入れ先の信用リスクに晒されておりますが、差入れ先の状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握に努めております。

投資有価証券は上場株式および非上場株式を保有しており、主に取引先企業との業務または資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを目的としております。上場株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っております。非上場株式は、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に発行体企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金や未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務や未払法人税等、借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。信用度の高い金融機関を取引相手として選択しているため、デリバティブ取引に伴う取引相手の債務不履行による信用リスクの発生は、極めて低いと判断しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,989,624	1,989,624	—
(2) 受取手形及び売掛金	925,302		
貸倒引当金(※2)	△20,926		
	904,376	904,376	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	—	—	—
(4) 敷金及び保証金	73,475	46,466	△27,009
(5) 長期貸付金	—		
貸倒引当金(※2)	—		
	—	—	—
(6) 長期滞留債権	4,760		
貸倒引当金(※2)	△4,584		
	176	176	—
(7) 長期預金	300,192	300,192	—
資産計	3,267,845	3,240,835	△27,009
(1) 支払手形及び買掛金	302,945	302,945	—
(2) 未払費用	111,322	111,322	—
(3) 未払法人税等	146,259	146,259	—
(4) 長期借入金(※1)	129,045	128,847	△198
負債計	689,572	689,374	△198
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,750,825	2,750,825	—
(2) 受取手形及び売掛金	896,510		
貸倒引当金(※2)	△28,378		
(3) 投資有価証券	868,131	868,131	—
その他有価証券	21,028	21,028	—
(4) 敷金及び保証金	61,585	47,088	△14,496
(5) 長期貸付金	5,000		
貸倒引当金(※2)	△5,000		
(6) 長期滞留債権	—	—	—
貸倒引当金(※2)	4,539		
	△4,372		
(7) 長期預金	166	166	—
	—	—	—
資産計	3,701,737	3,687,240	△14,496
(1) 支払手形及び買掛金	304,821	304,821	—
(2) 未払費用	175,822	175,822	—
(3) 未払法人税等	220,108	220,108	—
(4) 長期借入金(※1)	271,117	270,903	△214
負債計	971,870	971,656	△214
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 受取手形及び売掛金、長期貸付金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

事務所等の敷金の時価については、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(5) 長期貸付金、並びに(6) 長期滞留債権

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預金

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払費用、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価格により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	220,875	201,139
敷金及び保証金	124,840	129,840

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

また、敷金及び保証金の一部については、返還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,987,659	—	—	—
受取手形及び売掛金	925,302	—	—	—
敷金及び保証金	160	3,599	5,546	64,169
長期預金	—	300,192	—	—
合計	2,913,121	303,792	5,546	64,169

長期滞留債権(4,760千円)は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,748,747	—	—	—
受取手形及び売掛金	896,510	—	—	—
敷金及び保証金	3,946	288	23,516	33,834
合計	3,649,204	288	23,516	33,834

長期滞留債権(4,539千円)及び長期貸付金(5,000千円)は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	45,865	41,680	28,250	8,000	3,000	2,250

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	113,394	96,554	35,059	17,040	9,070	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式148,375千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式72,500千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	21,028	30,526	△9,498

その他有価証券(連結貸借対照表計上額 非上場株式125,738千円)及び、子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 関係会社株式75,401千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	24,000	12,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	12,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

未公開企業である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが付与したストック・オプションについては、付与時の単位当たりの本源的価値が0円であるため、費用計上額はありません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
付与対象者の区分及び人数	取締役 2名	取締役 2名
株式の種類及び付与数	普通株式 252株	普通株式 126株
付与日	平成21年6月16日	平成22年6月16日
権利確定条件	定めておりません。	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	平成22年1月1日 ～平成28年12月31日	平成23年1月1日 ～平成29年12月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	252	126
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	252	126

② 単価情報

会社名	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク	株式会社エクスプレス ・コンテンツバンク
決議年月日	平成21年6月16日	平成22年6月15日
権利行使価格	280,000円	200,000円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な 評価単価	—	—

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	11,570千円	14,816千円
賞与引当金	24,353千円	38,416千円
研究開発費損金不算入額	29,387千円	25,554千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,737千円	7,371千円
たな卸資産評価損	11,572千円	11,552千円
減価償却超過額	2,225千円	2,132千円
繰越欠損金	7,499千円	155,582千円
ポイント引当金	10,714千円	10,874千円
子会社株式評価損	6,103千円	5,346千円
関連会社株式評価損	—	1,461千円
投資有価証券評価損	11,032千円	—
その他有価証券評価差額金	—	3,385千円
その他	7,563千円	7,394千円
繰延税金資産小計	127,760千円	283,889千円
評価性引当額	△7,897千円	△158,709千円
繰延税金資産合計	119,862千円	125,180千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	—	12千円
繰延税金負債合計	—	12千円
繰延税金資産(負債)の純額	119,862千円	125,167千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71%	0.96%
同族会社の留保金額に係る 法人税及び住民税額	1.88%	4.07%
連結子会社の税効果未認識額	△0.55%	△0.92%
のれん償却額	2.60%	20.99%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.09%
その他	△0.39%	△0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.94%	67.47%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の純額が10,759千円減少し、その他有価証券評価差額金が479千円、法人税等調整額が10,279千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、当該資産除去債務に関しては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍、雑誌等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,804,351	825,644	4,629,995	108,870	—	4,738,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	—	390	72,165	△72,555	—
計	3,804,741	825,644	4,630,385	181,035	△72,555	4,738,866
セグメント利益又は損失(△)	1,142,914	△188,122	954,791	△31,891	△279,981	642,918
セグメント資産	2,064,973	385,016	2,449,989	230,241	1,700,818	4,381,049
その他の項目						
減価償却費	134,913	6,186	141,099	7,913	7,615	156,629
のれんの償却額	15,000	—	15,000	—	38,501	53,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	165,058	—	165,058	605	920	166,583

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,981千円には、のれん償却額△38,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,480千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,700,818千円は、セグメント間取引消去△328,477千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,029,296千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,822,286	874,188	4,696,475	161,859	—	4,858,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	—	78	51,916	△51,995	—
計	3,822,365	874,188	4,696,554	213,775	△51,995	4,858,334
セグメント利益又は損失(△)	1,100,818	△243,831	856,987	26,468	△320,973	562,482
セグメント資産	2,581,763	430,158	3,011,922	214,484	1,555,273	4,781,679
その他の項目						
減価償却費	157,854	3,417	161,271	7,990	8,504	177,766
のれんの償却額	—	—	—	—	253,940	253,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,228	—	142,228	14,817	246,040	403,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△320,973千円には、のれん償却額△36,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△284,973千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額1,555,273千円は、セグメント間取引消去△603,596千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産2,158,869千円が含まれております。

5 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

6 のれんの償却額の調整額は、各報告セグメントに配分されていないのれんの償却額であります。

7 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチメディア事業	計			
減損損失	—	1,066	1,066	—	—	1,066

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	89,344	89,344

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	53,606	53,606

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

「その他」において連結子会社が少数株主より自己株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、1,550千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔	—	—	当社連結子会社 代表取締役社長	—	債務被保証	子会社株式の 譲渡 (注) 2	62,440	—	—
役員が代表 権を有して いる会社等	東京メトロ ポリタンテ レビジョン 株式会社	東京都 千代田区	4,835,629	放送法によるテレ ビジョン放送事業	1.4	役員の兼任 1名	増資の引受 (注) 3	100,000	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 山内 大輔氏が代表取締役社長を務める株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を譲渡したものであり、譲渡価額は当社が取得した価額を基準に決定しております。

3 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社につきましては、当社取締役後藤 亘氏が代表取締役であります。増資の引受については、当社が第三者割当増資を1株につき20千円で引き受けたものです。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔	—	—	当社連結子会社 代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注) 2	76,250	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

取引金額欄には被保証債務の当連結会計年度末残高を記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	山内 大輔	—	—	当社連結子会社 代表取締役社長	—	債務被保証	銀行借入に対 する債務被保 証 (注) 2	51,250	—	—

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、銀行借入債務の一部に対して同社代表取締役社長 山内 大輔氏より連帯保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

取引金額欄には被保証債務の当連結会計年度末残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グルメびあネットワーク

事業の内容 WEB サイトの開発・運営及び広告販売事業、
法人クライアント向け販促支援事業、BPO 事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの主要事業は、公共交通機関の経路検索サービス「乗換案内」の提供を主要事業としておりますが、今後の事業展開として、乗換案内を基盤にしつつもそれに止まらず移動のすべてをサポートすることを目指す方針です。

一方、被取得企業の主力事業は、飲食店情報サービスとその周辺領域における情報提供の事業であります。これらは、「移動のすべてをサポートする」上で必要な位置に関わる情報の提供という意味において、当社グループの主力事業と近い領域を対象としており、相互に補完性のある事業でもあります。

今回の株式取得においては、当社グループのサービスにおいて既に提供している飲食店情報について、被取得企業と連携することで更に充実したサービスを創出することができること、乗換案内と飲食店情報の有機的な連動により新たなサービスを市場に投入できる可能性があること等が、当社グループが期待する事業シナジーであります。また、乗換案内は、特にモバイル向けのサービスにおいて、非常に大きな利用者数基盤とトラフィックの獲得に成功しており、これらを被取得企業の飲食店や法人顧客のネットワークを活かして収益化することで、大きな相乗効果を創出できるものと考えております。

以上が、企業結合を行った主な理由であります。

③ 企業結合日

平成24年9月10日（当連結会計年度末をみなし取得日としております。）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	330,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	13,700千円
取得原価		343,700千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

217,940千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において、提出会社の個別財務諸表上子会社株式（株式会社グルメぴあネットワーク）の評価損を計上したことにより、一時償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	191,866千円
固定資産	75,575千円
資産合計	267,442千円
流動負債	93,271千円
固定負債	48,411千円
負債合計	141,682千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	419百万円
経常損失	9百万円
当期純損失	21百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	624円26銭	645円70銭
1株当たり当期純利益	60円86銭	30円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,361,867	3,477,471
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	111,795	107,157
うち少数株主持分(千円)	111,795	107,157
普通株式に係る純資産額(千円)	3,250,072	3,370,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,206	5,219

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	316,879	159,399
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,879	159,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206	5,191

(重要な後発事象)

1 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡

当社は、平成24年11月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡することを決議いたしました。

(1) 理由

当該連結子会社は、各種コンテンツサービスの提供を行っており、特にモバイル向けのサービスにおいて強みを持っております。当初、同社が行っているモバイル向けの道路交通情報等の提供について、当社グループの主力事業であります乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果が得られるものと考え、子会社化したものであります。

しかしながら、その後の事業展開の中で、同社の主要事業はモバイル向けの電子コミックや絵文字等のエンターテインメント系サービスの提供にシフトしており、当初想定されたものとは変化しつつあります。また、モバイル向けサービスの分野においてはスマートフォンの急速な普及という大きな環境の変化が生じており、この急激な環境変化に対応するためには、経営の自由度を高めると同時に同社従業員の業績向上に対するインセンティブを高めることが必要である、との結論に達し、同社代表取締役が代表を務める会社への株式の一部譲渡を行うことといたしました。

(2) 譲渡先の名称

有限会社東風

(3) 譲渡の日程

平成24年11月14日 譲渡契約締結

平成24年12月28日 譲渡完了予定

(4) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

① 商号

株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

② 事業内容

コンテンツサービスの企画・制作・販売

③ 当社との取引内容

「乗換案内」等の広告販売

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、売却損益及び譲渡後の持分比率

① 譲渡株式数

315株

② 譲渡価額

88,200千円

③ 売却損益

子会社株式売却益 約24,000千円(見込)

④ 譲渡後の持分比率

39.9%

2 株式取得による会社等の買収

当社は、平成24年11月26日開催の取締役会において、イーツアー株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。

(1) 目的

当該会社の主力事業は、インターネットによる旅行商品の販売と、国内・海外旅行に関する情報提供の事業であります。これらは、当社グループが今後の事業展開として「移動に関するNo. 1情報プロバイダー」を目指す上で必要な事業であり、当社グループの主要事業である「乗換案内」の提供と相互に補完性のある事業でもあります。

今回の株式取得においては、当社グループにおいて既に行っている旅行関連の事業について当該会社と連携することで事業展開を加速できること、旅行関連の新たなサービスを市場に投入できる可能性があること等が、当社グループが期待する事業シナジーであります。また「乗換案内」は、非常に大きな利用者数基盤とトラフィックの獲得に成功しており、これらを当該会社の有する商品力やインターネットでの旅行商品の販売システムを活かして収益化することで、大きな相乗効果を創出できるものと考えております。

(2) 株式取得の相手会社の名称

株式会社EMCOMホールディングス

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

① 商号

イーツアー株式会社

② 事業内容

旅行業、インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務、国内・海外旅行に関する情報の提供、保険代理業

③ 規模（平成24年4月期）

純資産 186,357千円

総資産 499,408千円

売上高 3,364,247千円

(4) 株式取得の時期

平成24年11月26日 株式引渡期日

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得株式数

8,330株

② 取得価額

210,603千円

③ 取得後の持分比率

71.7%

(6) 取得資金の調達方法

自己資金

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	45,865	113,394	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	665	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	83,180	157,723	1.3	平成25年10月～ 平成29年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	129,710	271,117	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	96,554	35,059	17,040	9,070

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,235,729	2,539,035	3,683,461	4,858,334
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	198,055	327,201	428,513	492,303
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	97,977	170,972	219,722	159,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	18.86	33.00	42.40	30.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は 1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	18.86	14.13	9.40	△11.56